

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	28,847	29,670	38,502
経常利益	(百万円)	1,415	1,269	1,801
四半期(当期)純利益	(百万円)	808	757	988
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	824	847	1,091
純資産額	(百万円)	24,524	25,391	24,792
総資産額	(百万円)	45,091	46,560	45,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.50	18.27	23.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.4	54.5	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,541	1,125	3,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,165	1,006	3,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	341	417	439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,283	9,586	9,879

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.63	9.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策への期待と日本銀行による金融政策により、円安の進行と株価の回復が進み、景気に明るい兆しが見受けられます。輸出産業を中心に企業収益の改善が見られる一方で、輸入価格の上昇に加え、消費税増税の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」の中盤となる3ヵ年計画「Stage 2」がこの4月よりスタートしました。「Stage 2」では、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、開発・生産・営業の各機能と運営管理の強化を進めております。それとともに将来に向けた新たな「成長戦略」を次のとおり定めております。

1) 大型開発品の創出

* 顧客に密着した新製品のスピーディーな開発と市場育成

2) 大型設備投資の着手

* 原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新

3) 海外新規市場の開拓

* アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品を積極拡大

当第3四半期連結累計期間におきましては、この戦略に基づく課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、メディカル事業と海外輸出が好調に推移したことにより、296億7千万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面におきましては、販売費の増加と円安による為替の影響により、経常利益は12億6千9百万円（前年同期比10.3%減）、四半期純利益は7億5千7百万円（前年同期比6.3%減）と前年同期実績を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ヘルスケアフィールドにおきましては、個人消費の回復は十分実感することができず、さらにドラッグストアを中心とする販売店の競争に加え、一般医薬品のインターネット販売が解禁となり、さまざまなチャネルで激しく競い合う厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズは、テレビCMを中心とした消費者への告知と店頭で品揃えを増やす営業活動を積極的に行った結果、売上が好調に推移いたしました。また鎮痛消炎剤「ロイヒつば膏」は、大判タイプを含めシリーズとして店頭の陳列スペースを広げる営業活動により売上が好調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療材フィールドにおきましては、医療機関が医療材料費を抑制する動きが加速しておりますが、医療現場では感染予防と安全性への意識が引き続き高い状況が続いております。

このような状況のなか、看護師がグローブを外すことなく軽い力でまっすぐ切れる極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート スパット」と、感染管理・安全な医療に貢献する「高透湿」「高固定」「低刺激」の3つの思いやりをさらにプラスしたドレッシングフィルム「カテリープラス」が好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業本部全体の売上高は103億7千4百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は18億9千5百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

オフィスホームフィールドにおきましては、機能性・話題性の高い文房具が注目を集めていることで、一部の付加価値商品に需要が集まりましたが、全般的には主力ユーザーである官公庁・事業所の需要は回復せずに、低価格商品へシフトする非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、主力製品である「セロテープ」が順調に推移するとともに、10月に発売いたしました「セロテープ ディズニー」シリーズ、両面テープ「ナイスタック ハンドカッター」はそれぞれデザイン性と高い機能性が注目され、好評をいただいております。

(工業品フィールド)

工業品フィールドにおきましては、製造業を中心に一部の業界で回復が見られるものの、産業用テープ業界全体としては非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、クラフトテープと布テープを中心とした包装用テープは売上を維持しつつ収益改善に取り組んでおります。取り組み課題としている食品関連では天候不順に左右されましたが、セロテープについては堅調に推移しました。マスキング分野では建築業界に明るい兆しが出ており需要が拡大している一方、自動車補修業界では依然厳しい状況が続いております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は192億9千5百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は12億3千3百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

また海外輸出におきましては、メディカル製品展開の準備がアジア各国で順調に進み、徐々にではありますが新規市場を含め実績が上がってきております。テープ製品におきましては、円安の強い後押しとともにアジア・欧州を中心とする需要が復調してきたこともあり、売上は好調に推移いたしました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円増加し、465億6千万円となりました。また純資産は5億9千8百万円増加し、253億9千1百万円になりました。この結果、自己資本比率は54.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円（3.0%）減少し、95億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ4億1千5百万円（27.0%）減少し、11億2千5百万円となりました。これは主に売上債権とたな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ11億5千8百万円（53.5%）減少し、10億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7千5百万円（22.2%）増加し、4億1千7百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4千6百万円でありま

す。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気回復とともに国内経済の持ち直しが期待される所ですが、石油製品を中心とする原材料価格や燃料費の高騰、さらには平成26年4月の消費税率引き上げへの対応など、当社を取巻く環境は依然として予断を許さない状況が予想されます。

このような経営環境のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」「Stage2」の初年度として、「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と経営環境に左右されない収益構造の強化による利益確保を推進してまいります。また、『信頼され期待される企業』を目指し、「企業ブランドの向上」に取り組むとともに、将来に向けた「成長戦略」を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		41,476,012		5,451		4,186

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,395,000	41,395	
単元未満株式	普通株式56,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,395	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653	9,283
受取手形及び売掛金	12,481	12,958
有価証券	506	506
商品及び製品	2,897	3,186
仕掛品	1,278	1,392
原材料及び貯蔵品	1,094	1,280
その他	818	805
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	28,727	29,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,416	5,309
その他(純額)	6,978	7,197
有形固定資産合計	12,395	12,506
無形固定資産		
投資その他の資産	232	203
固定資産合計	4,445	4,438
資産合計	17,073	17,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	7,964
未払法人税等	333	208
賞与引当金	-	510
役員賞与引当金	64	55
その他	4,239	3,871
流動負債合計	12,119	12,610
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	3,199	2,927
役員退職慰労引当金	93	74
長期預り保証金	2,919	2,959
資産除去債務	92	90
その他	585	507
固定負債合計	8,889	8,559
負債合計	21,009	21,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,204	15,712
自己株式	8	8
株主資本合計	24,834	25,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	138
為替換算調整勘定	150	90
その他の包括利益累計額合計	42	48
純資産合計	24,792	25,391
負債純資産合計	45,801	46,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,847	29,670
売上原価	20,565	21,371
売上総利益	8,282	8,299
販売費及び一般管理費	6,859	7,074
営業利益	1,422	1,224
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	16	51
その他	39	54
営業外収益合計	76	127
営業外費用		
支払利息	37	35
支払手数料	31	31
その他	14	15
営業外費用合計	83	82
経常利益	1,415	1,269
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	-	50
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除売却損	107	70
減損損失	-	69
特別損失合計	107	139
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,180
法人税等	500	422
少数株主損益調整前四半期純利益	808	757
四半期純利益	808	757

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	808	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	29
持分法適用会社に対する持分相当額	12	60
その他の包括利益合計	15	90
四半期包括利益	824	847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,180
減価償却費	1,275	1,325
減損損失	-	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	29	48
事業譲渡損益(は益)	-	50
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	37	35
売上債権の増減額(は増加)	67	476
たな卸資産の増減額(は増加)	41	589
仕入債務の増減額(は減少)	112	483
その他	235	8
小計	1,919	1,705
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	42	40
法人税等の支払額	353	561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	279	435
定期預金の払戻による収入	316	510
有形固定資産の取得による支出	2,189	1,213
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	-	2
事業譲渡による収入	-	50
その他	7	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,165	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,000	-
配当金の支払額	248	248
その他	142	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	417
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	961	293
現金及び現金同等物の期首残高	10,245	9,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,283	9,586

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,056百万円	9,283百万円
有価証券勘定	506	506
預入期間が3か月を超える定期預金	279	204
現金及び現金同等物	9,283	9,586

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,922	18,925	28,847		28,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	56	105	105	
計	9,971	18,981	28,953	105	28,847
セグメント利益	1,910	1,417	3,328	1,906	1,422

(注) 1. セグメント利益の調整額1,906百万円には、セグメント間取引消去105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,374	19,295	29,670		29,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	52	104	104	
計	10,427	19,347	29,774	104	29,670
セグメント利益	1,895	1,233	3,128	1,904	1,224

(注) 1. セグメント利益の調整額1,904百万円には、セグメント間取引消去104百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テープ事業本部」セグメントにおいて、遊休不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては69百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円50銭	18円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	808	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	808	757
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,452	41,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。